

TPP 交渉参加に反対する緊急声明

野田佳彦首相が、TPP（環太平洋連携協定）交渉に参加する意向を固めたという。来る11月12日、13日のAPEC首脳会議の折、各国首脳に参加方針を伝達するようだが、国民世論が二分する中、あまりにも拙速な方針表明であると指摘せざるを得ない。

TPPで扱われるテーマは全21分野（24の作業グループを設置）にも及ぶ。農産物や工業製品にかかる貿易関税の例外なき原則撤廃を掲げるほか、サービス業の規制緩和や投資の自由化、労働者の権利保護等、食品安全基準、金融、投資、医療、保険、通信、郵政、司法、政府調達など多岐にわたって規制緩和、自由化が議論される。いずれも、日本の行く末を大きく左右する重要分野だ。

政府内には「あくまでも交渉への参加であって、条件で折り合わなければ交渉を離脱すればいい」との主張がある。だが、交渉参加は事実上の「国際公約」に等しく、途中離脱はわが国の国際信用を傷つける自虐行為に他ならない。しかも、TPPの協定批准には国会承認を要する。十分な情報開示に基づく議論もなく、政府・与党間における合意形成すらないまま交渉参加を表明したところで、後々になって無用な混乱を招くだけだ。

TPP参加によって、日本の食料自給率は39%から13%に低下すると農林水産省は試算している。個別品目の輸入条件や遺伝子組み換え食品の表示ルール変更などが提起され、「食の安全」が脅かされる事態も否定できない。食料安全保障の危機に係わる大問題だ。

何より、製造業が脆弱で、輸出工業品による恩恵が期待できない沖縄にあって、TPPが県経済に及ぼす影響は甚大である。農業支援等、具体的な保護政策がないまま協定締結に踏み切れば、基幹作物たるサトウキビ産業をはじめ、パイナップルや肉用牛など、沖縄の農水畜産業が壊滅的打撃を被るのは間違いない。とりわけ、離島経済の維持・発展に重要な役割を果たしているサトウキビ産業への影響は計り知れない。農業の多面的機能を瓦解させ、人口流出に歯止めが掛からなくなる。

県農林水産部も、関連産業への波及効果を含めて1,420億円の農業被害額が出ると試算している。

また、TPP交渉で医療・保険分野での規制緩和、自由化が議論の対象にされれば、自由診療が拡大し、「国民皆保険制度」が崩壊の危機に直面する。政府調達の分野では、自治体発注の公共事業で地元企業を優先するルールも廃止に追い込まれかねない。その場合、県内建設業者にとっても大きな痛手となる。

TPPは、県経済へのマイナス影響はもとより、ユニバーサル・サービスを破綻させ、離島における定住生活そのものを破壊しかねない重大な要素を孕んでいる。よって、私たち沖縄県選出・出身国会議員は、TPP交渉参加に反対する強い意思をここに表明するものである。

2011年11月3日

衆議院議員 下地 幹郎

参議院議員 糸数 慶子

衆議院議員 照屋 寛徳

参議院議員 島尻安伊子

衆議院議員 玉城デニー

参議院議員 山内 徳信

衆議院議員 瑞慶覧長敏

衆議院議員 赤嶺 政賢